

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		世界保健機関分担金			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和27年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		国際課		井内 雅明	
会計区分		一般会計			政策・施策名		施策目標Ⅹ－１－１ 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		世界保健機関憲章第56条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界保健機関(WHO)を通じ、「全ての人々が可能な最高の健康水準に到達すること」を目的として国際協力を推進している。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		世界保健機関(WHO)は、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的として設立された国連の専門機関であり、平成26年3月末現在194カ国が加盟している。世界保健機関(WHO)については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金(義務的経費)の支払いを行うことなどにより、国際機関を通じた保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	5,179	4,714	4,772	4,895	5,233		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計		5,179	4,714	4,772	4,895	5,233		
		執行額		5,179	4,714	4,772				
		執行率 (%)		100	100	100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
		当該事業は、WHOの活動を通じて、世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達することを目的としており、保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めている。 WHO分担金事業全体における成果の一例として、乳児死亡率(年間の1000出産当たりの生後1年未満の死亡数)低下をとりあげ、アウトカムの参考指標としている。			成果実績	人	37	35	集計中	
					目標値	—	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		総会及び執行理事会において事業活動や運営のための意思決定を行っており、総会及び執行理事会の決議数を活動実績とする。			活動実績	総会及び執行理事会の決議数	1	16	集計中	—
					当初見込み		(—)	(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト(単純平均による世界の人口一人あたりのWHO通常予算)=X/Y X: WHO分担金総額 Y: 世界の人口総数			単位当たりコスト	米ドル	0.07	0.07	0.07	0.07
					計算式	X / Y	472,557,200米ドル/69億9800万人	474,609,150米ドル/70億5210万人	474,609,150米ドル/71億6200万人	479,274,265米ドル/72億4350万人
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 (単位: 百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	分担金		4,895	5,233	円安による為替レート変更による増加					
	計		4,895	5,233						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	毎年WHOから会計報告を受領し、適正な執行を行っていることを確認している。また、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「世界のすべての人々ができる限り高い水準の健康に到達すること」を目的に国連の専門機関として設立されたWHOを通じて国際社会に貢献するため、必要な経費であり、平成25年度は平成24年度に引き続き、感染症、HIV/AIDS、マラリア及び結核対策等の各分野で有効に活用されるなど、世界の人々の健康水準の向上に寄与している。				
	改善の方向性	世界保健機関分担分については、世界保健機関憲章第56条の規定により、割り当てられた分担金（義務的経費）を支出することにより、国際機関を通じて保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本経費は、世界保健機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	501	平成24年	443	平成25年	833

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,772百万円

【国際分担金等】

世界保健機関(WHO)
4,772百万円

世界保健機関分担金
(世界保健機関憲章第56条)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 世界保健機関			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	4,772			
計		4,772	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

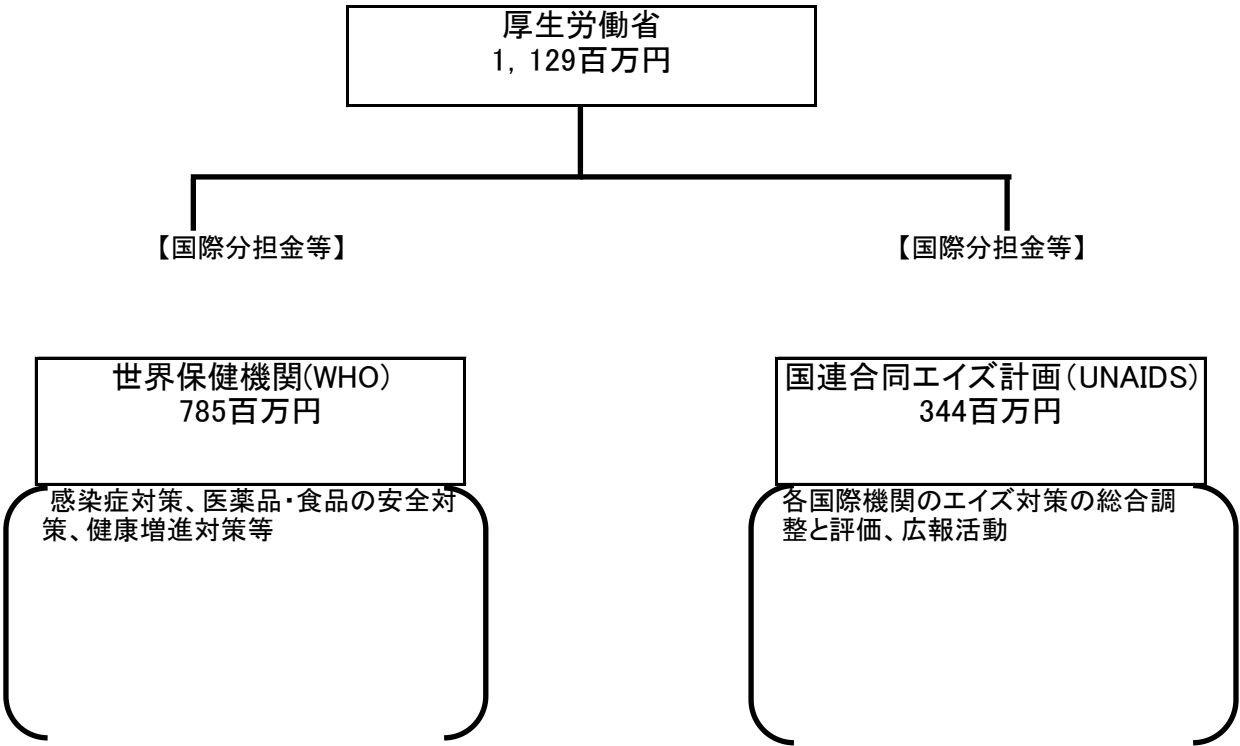
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	世界保健機関加盟国に対し、WHO憲章第56条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	4,772	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成２６年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		世界保健機関等拠出金事業			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和48年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		国際課		井内 雅明	
会計区分		一般会計			政策・施策名		施策目標 X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		世界保健機関憲章第57条(WHO) 国際連合経済社会理事会決議1994/24第12条			関係する計画、通知等		—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		世界保健機関(WHO)及び国際合同エイズ計画(UNAIDS。WHO等の国連11機関が参加する調整プログラム)を通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的に、世界保健機関(WHO)及び国連合同エイズ計画に対する拠出を行うことにより、国際協力事業を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		新型インフルエンザ、HIV等の感染症対策事業、国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けてより一層の取組が必要な母子保健事業、保健従事者の育成も含めた保健システム強化事業、食品安全・医療安全事業などに対する拠出を行い、国際保健分野における取組の強化に努めている。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,334	1,116	886	807	960		
			補正予算	—	—	243	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計	1,334	1,116	1,129	807	960			
		執行額	1,334	1,116	1,129					
執行率 (%)	100	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
		【世界保健機関(WHO)】 ・主な流行性疾患への備えと対応のために、国家準備計画と標準的作業手段が設置された国の数(平成25年度まで) ・主な流行性疾患の拡大を防ぎ、備えるための国家戦略が確立されている国の割合(平成26年度から)(注1)			成果実績	国(%)	158	158	181	
					目標値	国(%)	165	165	185	50(注1)
					達成度	%	96	96	98	
		【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 日本で新たにHIVに罹患した人数			成果実績	人	1,056	1,002	1,106	—
					目標値	人	—	—	—	—
					達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		【世界保健機関(WHO)】 WHOのプロジェクト数 ※WHOプロジェクト全体のうち、日本からの拠出金にかかる部分			活動実績	プロジェクト数	10	11	14	—
					当初見込み		10	11	14	12
		【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 エイズ感染防止のための国連合同チームが技術援助を提供した国の数			活動実績	国数	18	32	集計中	—
					当初見込み		18	33	28	38
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		【世界保健機関(WHO)】 単位当たりコスト(単純平均による1プロジェクトあたりの日本からのWHO拠出金)=X/Y X: 日本からのWHO拠出金額 Y: WHOのプロジェクト数 ※WHOプロジェクト全体のうち、日本からの拠出金にかかる部分			単位当たりコスト	米ドル	1,158,284.20	967,465.73	684,418.93	—
					計算式	X / Y	11,582,842米ドル/10プロジェクト	10,642,123米ドル/11プロジェクト	9,581,865米ドル/14プロジェクト	集計中
		【国際合同エイズ計画(UNAIDS)】 単位当たりコスト(単純平均による世界の人口一人あたりのUNAIDS拠出金)=X/Y X: UNAIDS拠出金総額 Y: 世界の人口総数			単位当たりコスト	米ドル	0.038	0.036	集計中	—
					計算式	X / Y	269,212,247米ドル/69億9800万人	251,487,328米ドル/70億5210万人	集計中	集計中
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	拠出金		807	960	事業の見直し・重点化による増 ・新しい日本のための優先課題推進枠 340百万円					
	計		807	960						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 費 必 要 投 入 の 点	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、主に国が実施すべき事業であると考えられる。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	毎年WHOから会計報告を受領し、適正な執行を行っていることを確認している。また、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出にあたり、拠出先と使途等について協議を行い、限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国際保健分野における専門機関への支出であり、成果の達成度も向上しているため、実効性が高いと考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	過去の実績を考慮すると、活動実績は見込みとほぼ同値であり、見合ったものと言うことができる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業による成果物は、国際保健分野における諸問題の解決に広く活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	外務省の当該基金は、途上国におけるエイズ・結核・マラリアの予防、治療、ケア等の対策を資金支援し、官民のパートナーシップにより、途上国の保健改善と開発並びに貧困削減に貢献することを目的としている。 一方、世界保健機関等拠出金は、世界保健機関（WHO）及び国際合同エイズ計画（UNAIDS）を通じ、国際保健分野における諸課題への取組を強化することを目的としている。その事業範囲は感染症対策のみならず、母子保健や食品安全なども含む幅広いものとなっており、また、事業対象地域も途上国だけではなく、世界的な規模となっている点で基金とは異なる。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	228	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（任意拠出金）	外務省			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成25年度の成果実績や活動実績は現在集計中であるが、過去の実績を踏まえると、世界保健機関（WHO）などを通じ、感染症対策やエイズ対策などの国際保健分野における諸課題への取組強化に向けて、我が国は大きな役割を果たしていると考えられる。				
	改善の方向性	国際機関からの事業報告や総会・理事会等への出席を通じ、国際社会への影響や国内施策への有効性といった観点から、①事業目的の達成状況、②拠出金の執行状況について調査・分析を行うこととしている。				
外部有識者の所見						
今後とも適切な予算の執行と有効的な利活用に努めること。（井出）						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、引き続き、優先度等を検討のうえ、必要な予算額を確保し、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	適切な予算の執行と有効な利活用に努めるため、既存事業について、活動実績や事業効果を検証し、新しい日本のための優先課題推進枠事業分に重点化を行った。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	502	平成24年	444	平成25年	834

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 世界保健機関			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出	785			
計		785	計		0
B. 国連合同エイズ計画			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出	344			
計		344	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界保健機関(WHO)	世界保健機関の実施する感染症対策事業等に対する拠出である。	785		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

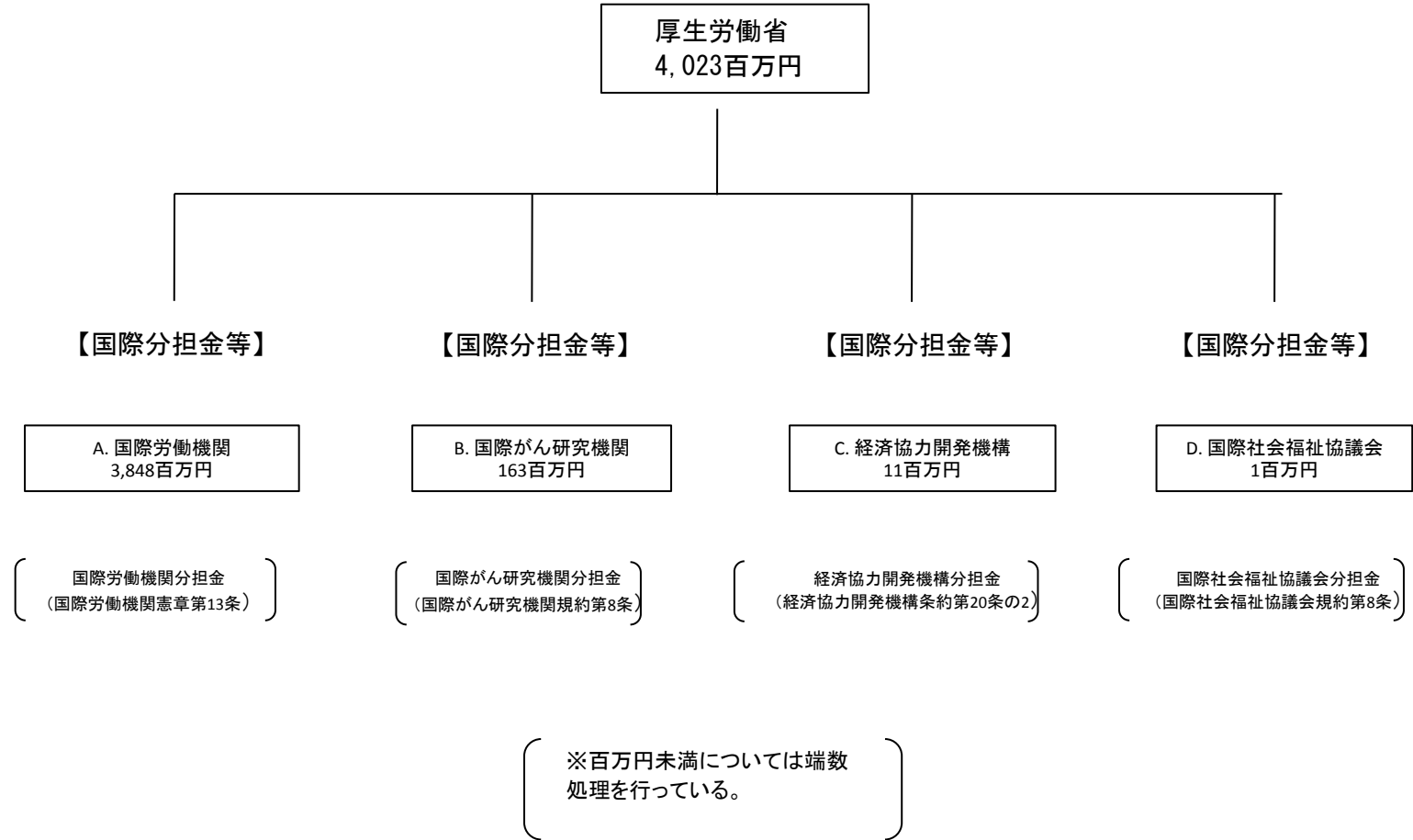
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連合同エイズ計画(UNAIDS)	国連合同エイズ計画の実施するエイズ対策に対する拠出である。	344		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

単位当たり コスト		算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		【国際労働機関分担金】 単位当たりコスト = X / Y X:「ILO分担金総額」 Y:「ILO加盟国労働者数」		単位当たり コスト	スイス フラン	0.13	0.12	0.11	0.12
				計算式	ILO分担金 総額/ILO 加盟国労働者数	388,795,200スイ スフラン /3,061,027,000 人	361,880,400スイ スフラン /3,102,558,250 人	361,880,400スイ スフラン /3,144,730,000 人(推計)	380,598,500スイ スフラン /3,186,042,000 人(推計)
		【国際がん研究機関】 単位当たりコスト(単純平均による世界の人口一人あたりの国際がん研究機関分担金)=X/Y X:国際がん研究機関分担金総額 Y:世界の人口総数		単位当たり コスト	ユーロ	0.0026	0.0026	集計中	—
				計算式	X / Y	18,498,465 ユーロ/69億 9800万人	18,269,091 ユーロ/70億 5210万人	—	—
		【経済協力開発機構分担金】 単位当たりコスト = X / Y X:「OECD分担金額」 Y:「環境保健安全プログラムに関連するOECDの国際会議に、厚生労働省が積極的に関与した会議数」		単位当たり コスト	円	700,570	688,990	629,410	—
				計算式	OECD分 担金額/会 議数	7,706,272/11	7,578,895/11	7,552,920/12	—
		【国際社会福祉協議会分担金】 分担額／提言数		単位当たり コスト	円	680000	217296	218601.3333	—
				計算式	—	68000/1	651888/3	655804/3	—
平成 26・27 年度予算 内訳（単位：百 万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	国際がん研究機関等分担金		199.3	221.3	円安による為替レート変更による増加				
	国際労働機関分担金、政府 開発援助国際労働機関分 担金、国際労働機関拠出金		4310.7	4678.2					
	経済協力開発機構環境政策 委員会化学品プロジェクト分 担金		9.5	10.6					
	経済協力開発機構LEED（地 域経済雇用開発）プログラム 分担金		0	4.2					
	国際社会福祉協議会分担金		0.8	0.9					
	計		4,520.3	4915.2					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際機関を通した国際貢献であり、国民のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関への分担金の拠出は、国連において国に支払いが義務づけられているものである。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国際機関を通した国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	いずれも単位当たりコストが減少傾向にあることから妥当であると考えられる。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	【国際労働機関分担金】 分担金を有効に活用し、国際労働基準の策定及び監視、労働・生活条件の向上、雇用機会の増進、基本的人権の増強のための国際的な政策や計画の策定及び国際的技術協力などの活動を実施した結果、社会正義の実現というILOの理念が広がり、加盟国数は増加傾向にある。一方、文書の簡素化等、理事会の業務効率化により、決議数は減少している。 【国際がん研究機関分担金】 国際がん研究機関は、がんの原因究明、治療及び予防等の研究の企画・推進等を目的とした世界保健機関（WHO）の附属機関である。割り当てられた分担金は、国際社会に貢献するために必要な経費であり、平成25年度は平成24年度に引き続き、がんの原因究明、治療及び予防等分野で有効に活用されるなど、世界の人々の健康水準の向上に寄与している。 【経済協力開発機構分担金】 有害な化学物質から人及び環境を保護すること等を目的としてOECDでは環境保健安全プログラムを実施し、化学物質の試験及び評価手法の提供などの取組を継続している。日本から、関連情報の提供や国際会議へ参加貢献を行っていく責務があるところ、厚生労働省が能動的に働きかけを行った年間の国際会議件数は増加傾向にあり、積極的に国際貢献できていると考える。 【国際社会福祉協議会分担金】 分担金を有効に活用し、国際会議の開催や研究・調査などの活動を行い、国際機関等への提言などを通じて、世界規模での社会福祉の向上、社会正義の実現、社会開発の推進に寄与するところが大きいといえる。				
	改善の方向性	【国際労働機関分担金】 ILO理事国及び加盟国は、理事会・総会に提出される予算資料により事業効果を把握、分析している。例えばILO本部ビル改修事業において、ILO理事国は詳細な積算内訳を示すようILO事務局に求め、詳細に検討した結果、さらに効率化できる部分が発見されたため、改修規模の見直しと経費抑制を決定した。今後も、より効率的・効果的な事業実施という観点から、予算資料の詳細な検討を行う。 【国際がん研究機関分担金】 国際がん研究機関分担金については、国際がん研究機関規約第8条の規定により、割り当てられた分担金（義務的経費）を支出することにより、国際機関を通じて保健医療分野における事業を支援し、国際協力の推進に努めていく。 【経済協力開発機構分担金】 今後も環境保健安全プログラムに関する会議に積極的に働きかけを行い、日本の主導のもとプログラムの充実を図っていく。 【国際社会福祉協議会分担金】 今後も、より効率的・効果的な事業実施という観点から、国際社会福祉協議会日本国委員会と連携をとりつつ事業の検討を行う。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	本経費は、世界保健機関に対する加盟各国に義務づけられた分担金であることから、見直しの余地はなく、今後も予算規模は維持すべきであるが、国際機関に働きかけ、有効な活用がなされるように努めること。					
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	523	平成24年	445	平成25年	835

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.国際労働機関(ILO)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	3,848			
計		3,848	計		0
B.国際がん研究機関(IARC)			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	163			
計		163	計		0
C.経済協力開発機構(OECD)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11			
計		11	計		0
D.国際社会福祉協議会(ICSW)			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際社会福祉協議会加盟国に対し、国際社会福祉協議会規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関	国際労働機関加盟国に対し、国際労働機関憲章第13条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金等	3,848	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際がん研究機関(IARC)	国際がん研究機関加盟国に対し、国際がん研究機関規約第8条の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	163	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	11	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際社会福祉協議会(ICSW)	経済協力開発機構加盟国に対し、経済協力開発機構条約第20条の2の規定により、日本政府に割り当てられた分担金	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										838			
平成 2 6 年行政事業レビューシート												(厚生労働省)	
事業名		経済協力開発機構拠出金事業			担当部局庁		大臣官房			作成責任者			
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度：平成3年度 終了（予定）年度：終了予定なし			担当課室		国際課			井内 雅明			
会計区分		一般会計			政策・施策名		施策目標 X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること						
根拠法令 (具体的な条項も記載)		OECD予算規則第20条第1項			関係する計画、通知等		—						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		経済協力開発機構(OECD)は、少子高齢化など加盟国に共通する課題に対処するため、加盟国間の自由な討議、各国の政策分析、データベースの構築等を通じて、社会経済に関する研究・分析・政策提言を行っていることから、わが国の政策課題に資する取組みを選択して拠出金を支出することにより、事業の実施を促進し、わが国単独では得ることが困難なデータや研究成果を入手することで、わが国の政策立案に役立てるとともに、加盟国の相互発展に広く寄与することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)		経済協力開発機構(OECD)による社会保障分野、雇用労働分野の事業における取組みとして、1)社会保障分野、雇用労働分野における統計データの収集・編纂・公表、2)社会保障制度の効率性、財政の持続可能性、社会経済への影響に関する分析、3)ヒトの遺伝子情報の利用など医療分野における技術革新に関する分析、4)労働市場政策における課題に対処するための政策に関する分析等が実施されている。事業の成果は、データベースや報告書として公表され、各国における政策立案や研究分析に活用されている。											
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求					
		予算 の 状 況	当初予算	33	28	27	29	31					
			補正予算	－	－	－	－						
			前年度から繰越し	－	－	－	－						
			翌年度へ繰越し	－	－	－							
			予備費等	－	－	－	－						
		計		33	28	27	29	31					
		執行額		33	28	27							
		執行率（％）		100	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)			
		OECD事業のうち、厚生労働省が拠出した事業の各国利用状況評価平均			成果実績	ポイント	3.65	3.65	平成27年実施				
					目標値	ポイント	3	3	3	3			
					達成度	％	120	120	－				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込			
		厚生労働省が拠出した事業に係る当該年度に公開されたデータベース等の数			活動実績	公開されたデータベース等の数	10	9	13	－			
					当初見込み		10	9	13	9			
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込			
		単位当たりコスト＝X/Y X:「拠出額」 Y:「 データベース等の数」			単位当たりコスト	円	3,327,672	3,105,822	2,054,194	3,185,777			
					計算式	X/Y	33,276,720/10	27,952,400/9	26,704,525/13	28,672,000/9			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由								
	拠出金		29	31	円安による為替レート変更による増加								
計		29	31										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民ニーズに沿う事業に優先的に拠出しており、こうした国際機関への資金提供は、国費により行うべきである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金提供は、主に国が実施すべきである。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	優先度の高い事業に拠出することとしており、それにより、事業の充実に資するものとする。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	拠出金はデータベース等作成以外にも人件費等に用いられるため、拠出金事業の効率性を単位当たりのコストから一概に判別はできないが、コストは減少傾向にあることから、効率性の向上が見受けられる。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	相手方と協議の上、真に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	OECDの事業の実施に係る経費は、各国からの拠出により賄っており、その他の手段より実効性が高いと考える。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みに合っている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	拠出した事業による成果物（国際比較データ、分析）について、政策立案等に活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	厚生労働省が拠出した事業に関する公表物である、雇用アウトLOOK・図表でみる世界の医療・ファミリーデータベース等は、統計データの各国比較を可能とし、日本への政策提言を含んでいることから、雇用や医療等の諸問題に対処する厚生労働省の各種施策の立案の一助となっている。 また、評価は、5段階のうち中間値の3以上の評価を得ることが一つの基準になると考えられるが、成果指標のとおり厚生労働省が拠出した事業は3.65と中間値3を大きく超えており、事業はOECD加盟国にとって広く活用されており有益であると考えられる。				
	改善の方向性	拠出金各種事業を担う関係委員会等に参加し、積極的に意見を述べ、事業の検証・確認に努める他、分野別に約5年に一度開催される大臣会合の機会には、事業の大きな方向性が決定されることから、より積極的な働きかけを行い、事業の充実に努めていく。 また、毎年度、拠出金の拠出先の事業や金額については、我が国にとっての事業の必要性和有効性を十分に検討した上で決定しているところ、今後とも、引き続き、事業の実施状況を確認しつつ、拠出金の有効な活用について努めていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	点検結果も妥当であり、本事業を通じてOECD加盟国の相互発展に広く寄与していることから、引き続き、拠出先機関とも調整を図りながら事業の実施状況を把握する等により、必要な予算額を確保しつつ、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	504	平成24年	446	平成25年	836

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
27百万円

【抛出】

A. 経済協力開発機構(OECD)
27百万円

各国の社会経済に関する研究・
分析政策提言

※百万円未満については端数処理を行っている。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.経済協力開発機構（OECD）			E.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
拠出金	OECDが実施する「成人労働力の技能形成」に関する研究事業に対する拠出	1			
拠出金	OECDが実施する「雇用アウトルック、レビュー及び労働市場政策」事業に対する拠出	3			
拠出金	OECDが実施する「福祉と社会の統合」に関する研究事業に対する拠出	6			
拠出金	OECDが実施する「パフォーマンスの良い医療制度の獲得」に関する研究事業に対する拠出	17			
計		27	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
計		0	計		0

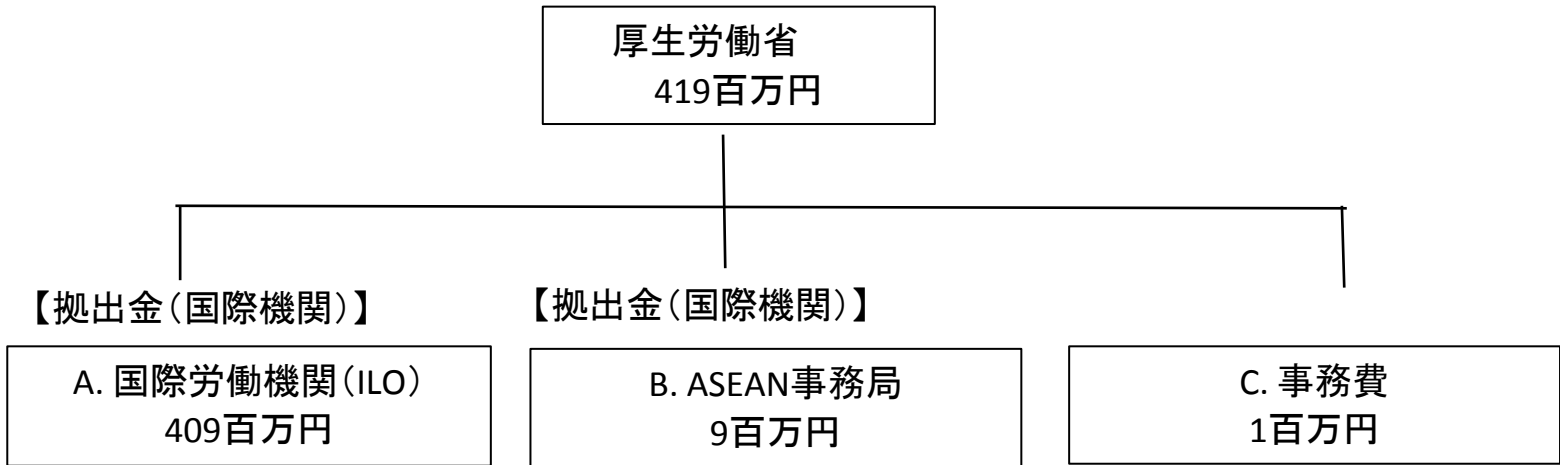
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	世界経済の主要国の雇用労働・社会問題・保健医療分野の様々な課題に関する多角的・総合的な研究・分析	27	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業の効率化を図り、前年度よりも単位当たりコストの水準を下げている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は昨年度に比して大幅に増加しており、見込みに見合ったものと言える。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業における成果物は、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局（ILO・ROAP）の作成する報告書により各国のセミナーの回数や参加人数等について把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成26年1月に行っており、有効に事業が実施されたことを確認している。				
	改善の方向性	年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握し、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間（概ね3年間）終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成した事業は終了している。				
外部有識者の所見						
事業内容は明確で、予算の執行率も高い。拠出金の使途であるプロジェクトについても、ILO拠出金については実施状況の確認、実施期間終了時の点検がなされており、適切な執行が行われている。 ASEAN拠出金についての点検・改善結果についても記述することが望ましい。 成果と単位当たりコストの評価については、拠出金の決定根拠、使途を勘案したより適当な評価指標がないか検討することが望ましい。（成果がセミナー参加者で評価されているが、使途はセミナーが中心か。この単位当たりコストを以て事業の効率化が進んだというのは無理があるのではないか。）【栗原】						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	点検結果も妥当であり、適切な執行が行われているため、引き続き、事業の優先度等を検討のうえ、拠出先機関とも調整を図りながら対象事業の限定・重点化を図るなど効率的な執行に努めること。 外部有識者の所見を踏まえ、成果実績と単位当たりコストの評価について、より適当な評価指標がないか検討を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	概算要求については、拠出先である国際労働機関アジア太平洋地域総局を通してニーズを把握しつつ、事業の優先度を考慮して予算要求を行い、必要とされる事業については新たに要求を行っている。 成果実績と単位当たりコストの評価については、ほぼ全てのプロジェクトで実施されるセミナーへの参加者数について数値化が可能であることから、これを指標とした評価を行っており、今後もニーズに応えたセミナーを設定することで参加者を増やすことにより、一層の事業効率化を図る。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	505	平成24年	447	平成25年	837及び845

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



東南アジアにおけるディーセントワークの実現のための技術協力事業

ASEAN地域におけるディーセントワークの実現のための技術協力事業

東南アジアにおけるディーセントワークの実現のための技術協力にかかる事務関係経

※百万円以下については四捨五入
処理による表記を行っている

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A. 国際労働機関			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際労働機関の実施するアジアにおける ディーセントワークを達成するための事業、 地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援 事業その他に対する拠出	408.7			
計		408.7	計		0
B. ASEAN事務局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	ASEAN事務局が実施する域内の労使団体 育成と政策決定への参画促進のための事 業に対する拠出	8.8			
計		8.8	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業、地球環境の問題に配慮した雇用戦略支援事業その他	408.7	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ASEAN事務局	域内の労使団体育成と政策決定への参画促進のための事業	8.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.8	—	—
2	職員B	旅費	0.7	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号										840	
平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		たばこ規制枠組条約締約国会議事務局分担金			担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 椎葉 茂樹		
会計区分		一般会計			政策・施策名		X－1－1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		世界保健機関たばこ規制に関する枠組条約第24条			関係する計画、通知等		－				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		たばこの消費等が健康に及ぼす悪影響から現在及び将来の世代を保護することを目的とし、たばこに関する広告、包装上の表示等の規制とたばこの規制に関する国際協力について定めるものである。 この条約は、これまで各国が個別に実施していた、たばこ対策について国際協力の枠組みを与える第一歩となるものであり、この条約の発効は、たばこ対策についての国際的な取組みを進める上で大きな意義がある。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」締約国会議事務局が、①締約国会議及び補助機関の会合を準備すること並びに必要なに応じてこれらの会合に役務を提供すること。②この条約に従って事務局が受領した報告を送付すること。③締約国がこの条約に従って情報を取りまとめ及び送付するに当たり、その要請に応じて該当締約国に支援を提供すること。④締約国会議の指導の下にこの条約に基づく事務局の活動に関する報告を作成し、及びこれを締約国会議に提出すること。⑤締約国会議の指導の下に、権限のある国際的及び地域的な政府間機関並びに他の団体との必要な調整を行うこと。等の任務を遂行するにあたっての経費を負担する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算の状況	当初予算	78	59	60	60	64			
			補正予算	－	－	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－				
		計	78	59	60	60	64				
		執行額		78	59	60	－	－			
執行率（％）		100	100	100	－	－					
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （年度）	
		喫煙率 ※各国ごとに喫煙率が出されるため、世界全体の喫煙率はないことから、「成果実績」には日本の喫煙率を記載			成果実績	％	20.1	20.7	現在調査中	－	
					目標値	％	19.5	20.1	20.7	－	
					達成度	％	103	103	－	－	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		たばこ規制枠組条約の締約国数			活動実績	国	174	176	178	－	
					当初見込み	国	172	174	176	178	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X ÷ Y X:「当該年度たばこ規制枠組条約事務局拠出金総額（米ドル）」 Y:「当該年度条約締結国数(国数)」			単位当たりコスト	米ドル	23017	25872	25581	25562	
					計算式	X ÷ Y	4005000/174	4553500/176	4553500/178	4550000/178	
平成26・27年度予算内訳 （単位：百万円）	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	分担金		60	64	為替レートの上昇						
	計		60	64							

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、国費を投入する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であるので、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	国が締結している「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に係る締約国会議事務局経費の分担金であり、締約国会議で議論し、必要であると了承された事業について実施を行っており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			－		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	世界中の国々において、たばこによる健康被害は甚大であることから、その規制を訴える条約事務局の活動により、締約国が増加しており、実績は伴っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成25年度は、たばこ規制枠組条約の締約国数が増加し、世界規模でたばこによる健康被害を減らそうという流れになっている。我が国は支出先であるたばこ規制枠組条約締約国会議が予算や実施事業等を決定するたばこ規制枠組条約締約国会議等へ政府代表を派遣し、意見を述べることで我が国の財政支援が的確に使用されるよう努めている。国際条約の規定に基づく、分担金であり、今後もたばこ枠組条約締約国会議が行われ、たばこ対策を強力に推進することが求められており、2012年11月ソウル（韓国）で開催された、たばこ規制枠組条約第5回締約国会議において、2014年度から2015年度の条約事務局経費（条約第24条3に基づく活動費用）として、910万ドルが承認され、日本政府は、13.8%を自発的分担金として負担することが定められている。				
	改善の方向性	これまでの条約締約国数について、WHOホームページでの確認しており、国連加盟国193カ国（平成26年1月現在）のうち、条約締約国が178カ国と徐々に100%に近づいている。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検対象事業であり、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約に基づく必要な分担金であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	506	平成24年	448	平成25年	838

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。	
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	
	厚生労働省 60百万円 A. 世界保健機関 60百万円 締約国会議開催の経費や各国報告書提出のための支援、たばこ規制関連ガイドライン(たばこ製品の含有物に関する規制、情報開示に関する規定等)の策定等技術的・専門的な措置に使われている。

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.WHO(世界保健機関)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	たばこ規制枠組条約第24条に基づく分担金	60			
計		60	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WHO（世界保健機関）	たばこ枠組条約締約国会議事務局分担金の拠出	60	－	－

事業番号										841	
平成26年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金			担当部局庁		健康局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成18年度 終了(予定)年度:終了予定なし			担当課室		水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分		一般会計			政策・施策名		X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		途上国における水供給システムの運用及び管理に対する意識の向上と、知識や技術の移転を目的として設立された水供給に関する運用と管理ネットワーク(Operation & Maintenance Network : OMN)の活動を支援することにより、我が国の水道事業者が有する水道の運用及び管理に対する高い技術力と豊富な経験等を途上国と共有することが可能となり、国際貢献に資する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		WHOの協力を得て、IWAが運営するOMNは、国際的な水供給に関する目標達成に大きく貢献するものであり、我が国の知見や経験を有効に活用できる分野における取り組みを進めている。 我が国がOMNを支援していくことは、国際的に強く求められるものであることから、OMNの活動を支援するための資金を拠出するもの。									
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	12	11	11	12	13			
			補正予算	—	—	—					
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—					
			予備費等	—	—	—					
		計		12	11	11	12	13			
		執行額		12	11	11					
執行率 (%)		100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)	
		国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年(24%)より半減する」(最新データは2012年) (達成度 = 1-(成果実績 - 目標値) / (目標値)) (目標値 = 「1990年の割合」(24%)の1/2 = 12%)			成果実績	%	11	11	—		
					目標値	%	12	12	12	12	
					達成度	%	108	108	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
		①研修ツールの作成 ②ワークショップ等の開催 ③WHOへ専門家の派遣			活動実績	①件 ②回 ③名	①10 ②4 ③1	①5 ②3 ③1	①3 ②6 ③1	—	
					当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
		単位当たりコスト = X / Y X:活動支援額 Y:OMN活動			単位当たりコスト	百万円/一式	12	11	11	12	
					計算式	百万円/一式	12/1	11/1	11/1	12/1	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由						
	国際分担金		12	13	為替レートの変動によるもの						
計		12	13								

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	OMNの活動分野は、我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野であり、広く国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際分担金であるため、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	国際社会において、日本には水分野の国際貢献が強く求められており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業を実施することで安全で質の高い水道が受益者に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に今後も努めることとする。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	成果物の発注及び納品過程において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大さい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことは出来ないが、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○	国土交通省の事業は、水資源管理に係る日本の国際展開のための情報収集、国際会議の開催等を自ら行っているものであるが、「国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金」は、世界の水供給事情改善を目的とした国際活動を支援するため国際水協会、世界保健機関に資金を拠出する国際貢献であり、目的、手法ともに異なっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	41	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	国土交通省			
	－	－	－			
点検・改善結果	点検結果	「水供給に関する運用と管理のネットワーク」(OMN)の活動分野は、漏水対策等に関する我が国の水道が有する高い技術や知見の活用が有効な分野の一つである。 OMNの実施主体のIWAとWHOは、水道事業や水質管理に関係する代表的な国際機関であり、このような機関に対し資金拠出を行うことで、国際社会に大きな影響力を有するガイドライン等の作成への関与が可能となる、海外の関係情報の収集が容易になる、などのメリットがあり、引き続き必要な予算である。				
	改善の方向性	H25年度においては、当該目的のために適切な執行が行われたところであり、今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当であり、水供給に関する運用と管理ネットワークの活動を支援するために必要な拠出金であることから、引き続き、必要な予算額を確保するとともに、適正な執行を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	507	平成24年	449	平成25年	839

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省 11百万円

IWA/WHO共同プロジェクト
を財政的に支援



【拠出金】

A. 国際水協会（IWA） 11百万円

公の利益になるような水供給の運用・
管理に関する教育、訓練、研究の実施

資金の流れ
（資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する）
（単位：百万
円）

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 国際水協会 (IWA)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
送金	WHOへ送金	6			
コンサルタント 経費	コンサルタント経費	3			
旅費	旅費	1			
その他	会議費、諸経費等	1			
計		11	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際水協会 (IWA)	国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	11	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費			担当部局庁		職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 : 昭和55年度 終了(予定)年度: 終了予定なし			担当課室		海外協力課		海外協力課長 南保昌孝	
会計区分		一般会計			政策・施策名		X- 1 - 1 国際機関の活動へ参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令 （具体的な条項も記載）		厚生労働省設置法第4条第109号			関係する計画、通知等		ILOアジア太平洋地域会合合意			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		ILOに拠出金を拠出することにより、ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究、ワークショップの開催等の活動を実施する。 当面、以下の2点を重点としている。 ①各加盟国の国家技能開発戦略の構築を支援すること ②日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援すること 近年は、若年者の雇用可能性を高める職業能力開発、農村開発支援における農村地域の技能訓練をテーマとして取り上げた。								
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他								
予算額・執行額 （単位：百万円）				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	9	8	8	9	10		
			補正予算	—	—	—	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—			
		計	9	8	8	9	10			
		執行額	9	8	8					
執行率（％）	100%	100%	100%							
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 （26年度）
		アジア太平洋地域技能就業能力計画のワークショップ等の参加者が自分の所属機関等においてワークショップ等の成果を政策や事業等何らかの形で活用した（又は活用する予定の）割合			成果実績	％	100	100	100	
					目標値	％	80	80	100	100
					達成度	％	100	100	100	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		ILOアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画が実施した地域内の職業訓練施策に資するフォローアップ活動の実施やワークショップの開催回数等については、右のとおり。			活動実績	回	2	1	2	—
					当初見込み	回	2	2	2	3
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト = X:ワークショップ等の経費／ Y:ワークショップ等の開催回数			単位当たりコスト	千円	321	1,215	1,763	1,552
					計算式	X / Y	623/2	1,215/1	3,526/2	4,656/3
平成 2 6 ・ 2 7 年度予算内訳 （単位：百万円）	費 目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	(目)政府開発援助国際労働機関等拠出金		9	10	為替レートの変動に伴う増加。					
	計		9	10						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	本事業は、アジア太平洋地域の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することを目的とした、国費を投入して事業目的を達成すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国際機関への拠出金という性格上、国で実施すべき事業である。	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	開発途上国の効果的かつ効率的な人材育成に資する優先度が高い事業である。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	－	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－	－	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	本事業は、アジア太平洋地域の技能開発の活性化を図るため、事業の効果的な実施に向けILO（国際労働機関）と毎年協議を行い実施しているところであり、同地域の職業訓練水準向上の効果的な方法のためのワークショップ等を開催する等により、コスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－	－	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途については、ワークショップの開催経費等に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－	－	
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	日本が先進例を示すことができる分野で、各国からのリクエストに基づき、時宜に合った職業能力開発上の課題への施策の促進を支援しており、近年は、若年者の雇用可能性を高める職業能力開発、農村開発支援における農村地域の技能訓練をテーマとして取り上げており、実効性が高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動実績は見込みにあったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本事業を実施することにより、各国の職業訓練に関する現状分析や提言、職業訓練センターのためのハンドブックの策定等、本事業で得られた結果が各国の行動計画策定等に寄与している。	
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	本事業は、拠出金によりILOが域内の政労使を対象に職業訓練政策立案等に資する調査・研究やワークショップの開催を行うものである。一方、アジア太平洋地域人材養成協力事業（委託事業）では、ASEAN新規加盟4カ国の官民の職業能力開発担当者に対する研修やAPEC加盟途上国の現地住民に対する技能訓練を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	846	アジア太平洋地域人材養成協力事業	厚生労働省職業能力開発局海外協力課			
点検・ 改善結果	点検結果	・各年度ごとに、事業の効果的な実施に向け、実施テーマの選定及びその予算配分についてILOとの協議を行い、事業報告と会計報告を併せて受けている。 ・平成25年度は、農村開発地域における農村地域の技能訓練をテーマとして取り上げた。本事業は、地域内の職業訓練施策に資するフォローアップ活動の実施やワークショップの開催回数等を活動指標として設定しており、平成25年度においては当初見込み通りの実績となっている。よって、事業目的に沿った運営がなされているものと判断することができる。				
	改善の方向性	ワークショップ等で明らかになった若年者の雇用可能性を高めるための職業能力開発、農村開発支援における農村地域の技能訓練等の課題とその対応について、域内各国がILOと連携しどのように具体化していくのかをフォローアップし、その成果を情報共有していくことが必要であり、各年のアジア太平洋地域技能就業能力計画にこのような取組を組み込むよう働きかけていく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状 通り	点検結果も妥当であるため、引き続き、アジア太平洋地域における職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進することに必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	508	平成24年	450	平成25年	840

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

```
graph LR; A["厚生労働省  
8百万円"] -- "[拠出金振込]" --> B["ILO本部"]; B -- "[拠出金送金]" --> C["A: ILOアジア太平洋地域技能  
就業能力計画事務局  
8百万円"]
```

The diagram illustrates the flow of 8 million yen from the Ministry of Health, Labour and Welfare (厚生労働省) to the ILO Asia-Pacific Skills Development Plan Secretariat (A: ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局) via the ILO Headquarters (ILO本部). The flow is as follows:

- 厚生労働省 (Ministry of Health, Labour and Welfare):** 8 million yen. This entity provides the initial funding.
- ILO本部 (ILO Headquarters):** The funding is transferred from the Ministry of Health, Labour and Welfare to the ILO Headquarters via a "拠出金振込" (Contribution of Funds) transaction.
- A: ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局 (A: ILO Asia-Pacific Skills Development Plan Secretariat):** 8 million yen. This entity receives the funding from the ILO Headquarters via a "拠出金送金" (Transfer of Funds) transaction.

Below the boxes, there are two descriptive paragraphs:

- Left side (under the Ministry of Health, Labour and Welfare box):** アジア太平洋地域技能就業能力計画に対して、拠出金の拠出を行うことにより、本計画の設立目的である「アジア太平洋地域における職業訓練に関する専門的知識、経験、資材・施設等を相互に活用した職業訓練分野での技術協力を推進することによって、これら諸国の職業訓練及び技能の水準の向上、雇用の拡大ひいては経済・社会開発を促進すること」を達成する。
- Right side (under the A: ILO Asia-Pacific Skills Development Plan Secretariat box):** ILOのアジア太平洋地域プログラムであるアジア太平洋地域技能就業能力計画として、域内各国において政労使参加のもと、職業訓練政策、職業訓練技法、職業訓練情報ネットワーク等の分野における調査・研究を実施した。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	調査研究実施経費	4			
人件費	事務局職員人件費	3			
その他	通信費、備品、消耗品等	1			
計		8	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ILOアジア太平洋地域技能就業能力計画事務局	地域内の職業訓練施策に資するワークショップ等の開催	8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

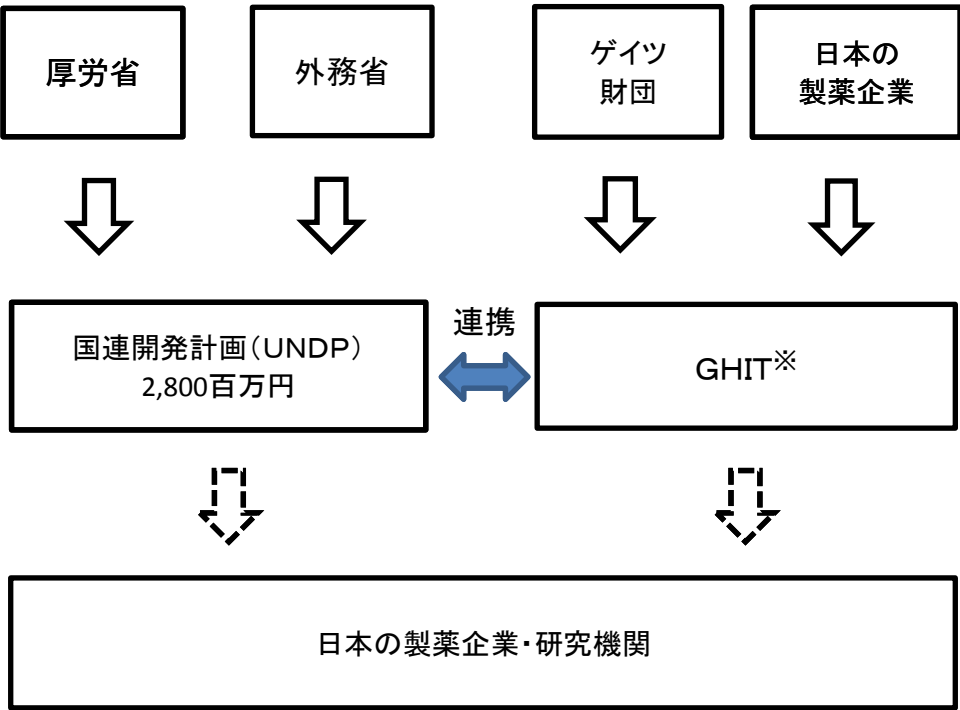
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成 2 6 年行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名		開発途上国向け医薬品研究開発支援事業			担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		開始年度 :平成24年度 終了(予定)年度:平成29年度			担当課室		国際課		井内 雅明	
会計区分		一般会計			政策・施策名		施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本の製薬産業の優れた研究開発力を活かして、顧みられない熱帯病(NTD)などに対する開発途上国向けの医薬品研究開発と供給支援を、ゲイツ財団も含む官民連携で促進することにより、国際保健分野での貢献を行うとともに、日本の製薬産業の国際展開を支えすることによって日本の製薬産業の成長・発展を図る。(本事業は外務省と共同で行う。)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		顧みられない熱帯病(NTD)や結核、マラリア等の開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発は、先進国において需要が少ない等の理由から充分になされていない。本事業では、厚生労働省は医薬品の研究開発支援(研究助成、共同開発の促進等)、外務省は開発された医薬品の普及支援(ニーズ調査、適合性調査等)を中心的に担当し、国際機関(UNDP)への拠出を通じて、開発途上国向けの医薬品の研究開発等の促進を図る。								
実施方法		□直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 ■その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	—		
			補正予算	—	700	2,800	—			
			前年度から繰越し	—	—	—	—			
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
			予備費等	—	—	—	—			
		計	—	700	2,800	—	—			
		執行額	—	700	2,800					
執行率 (%)	—	100	100							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
		非臨床試験及び治験等の実施及び完了件数			成果実績	件数	—	—	10	
					目標値	件数	—	—	5	15
					達成度	%	—	—	200%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
		選考委員会、理事会、評議会の開催回数			活動実績	回数	—	—	7回	—
					当初見込み	回数	—	—	7回	7回
単位当たりコスト		算出根拠				単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
		単位当たりコスト=X/Y X=総予算額(35億円)/5年 Y=非臨床試験及び治験等の実施及び完了件数(20件・5年間)			単位当たりコスト	百万円	—	—	35	35
					計算式	X / Y	—	—	35億円/5年/20件	35億円/5年/20件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	国連開発計画拠出金		—	—						
	計		—	—						

事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際機関を通じた国際貢献等であり、国民のニーズがある。開発途上国で蔓延している疾病に対しては商業ベースの医薬品開発は十分になされておらず、政府の支援（国費の投入）が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	開発途上国の保健状況の改善に資するものであり、優先度は高い。	
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	案件採択時に選考委員会でコストを確認しており、妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	拠出された資金はすべて、研究開発支援及びそのために必要な管理コストに充てられている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			－		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標通り、選考委員会、理事会、評議会を開催し、見込みに見合った活動を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発等を促進することにより、開発途上国における保健衛生の向上を目的とした国際貢献を行うとともに、日本の製薬産業の発展・成長を図るものであり、昨年度に引き続き平成25年度も国連開発計画（UNDP）への拠出を行い、計画通り事業を実施することができた。また、案件の採択についても、当初目標を上回る件数を採択することができた。				
	改善の方向性	理事会、評議会等により案件の採択、実施状況等の事業の進捗の把握に努めており、今のところ順調に進んでいる。昨年度に引き続き平成26年度においてもプロジェクトの公募を実施するとともに、1周年記念イベントの開催等を通じて、さらなる広報に努める予定。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果も妥当で有り、本事業を通じて開発途上国を中心に蔓延する疾病の治療薬の研究開発等を促進することにより、開発途上国における保健衛生の向上を目的とした国際貢献が実施できていることから、引き続き事業の進捗の把握に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	－	平成24年	25新-0001	平成25年	843

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年3月25日
国際連合開発計画(UNDP)へ提出完了



※GHIT: グローバルヘルス技術振興基金

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A. 国際連合開発計画(UNDP)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
拠出金	国際連合開発計画(UNDP)	2,800			
計		2,800	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト
A. 国際連合開発計画(UNDP)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合開発計画(UNDP)	グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)と連携し、医薬品の研究開発・供給の支援を行う。	2,800	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					